



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 守屋 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 藤牧由亘

TEL 048-523-2018

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,289	19.8	43	△9.4	△19	—	△24	—
22年3月期第2四半期	1,075	12.1	48	—	39	—	450	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期第2四半期	△0.09		—	
22年3月期第2四半期	2.01		1.70	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	4,592		2,157		46.9		8.13	
22年3月期	4,717		2,182		46.2		8.22	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,154百万円 22年3月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,422	1.3	85	△27.0	28	△75.7	25	△96.2	0.09	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期2Q | 266,721,725株 | 22年3月期 | 266,721,725株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 1,533,948株 | 22年3月期 | 1,533,923株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期2Q | 265,187,777株 | 22年3月期2Q | 216,854,577株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 偶発債務に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における経済状況は、緩やかな景気回復が見込まれる一方、足踏み状態という観測もあり、デフレの進行や個人消費の低迷の継続等により引続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は1,289百万円（前年同期比119.8%）と増加となりました。

また当社グループでは、継続的なコスト削減努力などの経営の効率化や合理化をさらに強化してまいりましたが、その一方で社会・経済情勢を反映しての収益率の低下などもあり収益面では、営業利益43百万円（前年同期比90.5%）となりました。経常利益は支払利息の減少などがあった一方、長期貸付金に対する担保株式の時価下落により貸倒引当金繰入額66百万円を計上したことなどにより経常損失19百万円（前年同期経常利益39百万円）となりました。四半期純損失は24百万円（前年同期四半期純利益450百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は151百万円（前年同期比93.2%）、セグメント利益は108百万円（前年同期の営業利益比94.3%）とほぼ堅調に推移いたしました。

(自動車販売)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に事業展開を適合させ、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,137百万円（前年同期比124.6%）となり、セグメント利益3百万円（前年同期の営業利益比89.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や貸倒引当金の増加等により前連結会計年度末比125百万円減の4,592百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は支払手形及び買掛金の減少や社債の償還等により前連結会計年度末比101百万円減の2,434百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比24百万円減の2,157百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の「決算短信」で発表した通期の業績予想に対して修正を行っております。詳細は平成22年11月5日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

当社の事業領域において、自動車販売事業では長引く景気低迷や「環境対応車普及促進事業補助金」の申請受付終了に伴う個人消費が停滞の状況下で、新車販売の実績を伸張すること並びに車検・整備等のサービス売上の増大を図ることが課題になると思われれます。不動産利用事業では物価上昇に伴い、当社の保有する賃貸用各施設の維持管理に係るコストが上昇する一方、コスト上昇分をすべてテナントへの賃料引き上げという形で転嫁することが困難であるため、適正な利益を確保していくことが課題になると思われれます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の収益増大を図ってまいります。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、少ない投資資金で効率のよい投資収益を上げるために、まずは当社所有の既存の土地の有効活用を考えており、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターや熊谷市の商業施設の再開発を検討いたしております。熊谷市の商業施設につきましては、従来比較的小規模の店舗施設を複数保有し、それらを複数のテナントに賃貸しておりました。昨今の状況では、これら比較的小規模の店舗に対する需要はあまり高くなく、収益性も低くなってきております。このような社会情勢や地域のニーズの変化に適合させ、これら既存の店舗の運営を見直し、安定的でより収益性の優れる店舗運営をすべく、再開発を含めた大手テナント誘致に取り組んでおります。これが実現いたしますと長期安定的に一定の収益を確保することが可能となり、企業価値の向上が図れると考えております。今後契約締結等、進捗があり次第ご報告いたします。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。ショールームのリニューアルの検討・具体化にむけての準備やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中長期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、引き続き慎重な調査検討を継続してまいります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

- ①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ124千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,749千円減少しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,893	349,532
受取手形及び売掛金	45,281	65,674
商品及び製品	99,483	86,559
原材料及び貯蔵品	233	119
前払費用	27,751	5,266
繰延税金資産	4,222	6,885
その他	3,231	967
貸倒引当金	△480	△639
流動資産合計	492,617	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,896
減価償却累計額	△2,205,132	△2,176,273
建物及び構築物(純額)	832,764	861,623
機械装置及び運搬具	67,992	75,230
減価償却累計額	△37,339	△31,379
機械装置及び運搬具(純額)	30,652	43,851
工具、器具及び備品	19,018	19,018
減価償却累計額	△17,712	△17,484
工具、器具及び備品(純額)	1,306	1,534
土地	2,998,507	2,986,603
有形固定資産合計	3,863,231	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,722	1,803
無形固定資産合計	1,722	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,700	101,650
長期貸付金	759,854	759,854
その他	7,821	13,309
貸倒引当金	△634,919	△566,919
投資その他の資産合計	234,456	307,894
固定資産合計	4,099,410	4,203,310
資産合計	4,592,027	4,717,676

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,542	239,694
短期借入金	130,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	71,614	28,920
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	8,778	7,229
未払金	49,252	64,373
未払法人税等	825	1,650
未払消費税等	6,149	6,614
賞与引当金	8,050	8,147
前受金	83,784	74,626
その他	2,392	4,258
流動負債合計	607,067	724,192
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	158,602	57,560
長期未払金	113,940	156,780
繰延税金負債	9,070	9,330
退職給付引当金	23,677	23,007
役員退職慰労引当金	7,577	5,785
長期預り保証金	547,911	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,827,469	1,811,434
負債合計	2,434,537	2,535,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	98,990
資本剰余金	342,696	342,696
利益剰余金	352,493	377,051
自己株式	△30,541	△30,540
株主資本合計	763,639	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	2,760	2,760
純資産合計	2,157,490	2,182,049
負債純資産合計	4,592,027	4,717,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,075,824	1,289,261
売上原価	805,359	1,010,445
売上総利益	270,465	278,816
販売費及び一般管理費	221,886	234,832
営業利益	48,578	43,983
営業外収益		
受取利息	2,485	2,601
受取配当金	52	83
その他	2,200	5,451
営業外収益合計	4,739	8,136
営業外費用		
支払利息	13,379	3,164
株式交付費	372	—
貸倒引当金繰入額	—	68,000
その他	27	474
営業外費用合計	13,778	71,638
経常利益又は経常損失(△)	39,538	△19,518
特別利益		
固定資産売却益	—	2,653
貸倒引当金戻入額	—	159
役員退職慰労引当金戻入額	21,801	—
関係会社株式売却益	1,045,337	—
その他	388	—
特別利益合計	1,067,527	2,813
特別損失		
貸倒引当金繰入額	658,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	658,850	4,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	448,216	△21,330
法人税、住民税及び事業税	825	825
法人税等調整額	△3,507	2,403
法人税等合計	△2,682	3,228
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	450,898	△24,558

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	570,517	702,301
売上原価	430,172	552,042
売上総利益	140,344	150,259
販売費及び一般管理費	110,434	120,765
営業利益	29,910	29,493
営業外収益		
受取利息	74	1,335
受取配当金	12	13
その他	1,640	3,454
営業外収益合計	1,727	4,803
営業外費用		
支払利息	2,759	1,660
株式交付費	215	—
貸倒引当金繰入額	—	66,000
その他	26	472
営業外費用合計	3,001	68,133
経常利益又は経常損失(△)	28,636	△33,836
特別利益		
固定資産売却益	—	2,653
関係会社株式売却益	1,045,337	—
特別利益合計	1,045,337	2,653
特別損失		
貸倒引当金繰入額	664,850	—
特別損失合計	664,850	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	409,123	△31,182
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	△6,913	5,546
法人税等合計	△6,501	5,958
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△37,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415,625	△37,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	448,216	△21,330
減価償却費	42,329	40,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,793	1,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,801	669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	663,475	67,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	915	△96
受取利息及び受取配当金	△2,538	△2,685
支払利息	13,379	3,164
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,653
株式交付費	372	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,045,337	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,695	20,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,238	△10,506
仕入債務の増減額(△は減少)	24,193	△31,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	△452	△464
その他の資産・負債の増減額	13,428	△36,292
小計	78,453	33,181
利息及び配当金の受取額	127	138
利息の支払額	△5,886	△3,914
法人税等の支払額	△1,650	△1,650
その他の支出	△7,358	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,684	27,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△2,732
有形固定資産の取得による支出	—	△19,860
有形固定資産の売却による収入	—	9,709
投資有価証券の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,432	—
貸付金の回収による収入	1,000	—
その他	11,919	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,152	△12,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△100,917	△185,000
長期借入れによる収入	—	166,000
長期借入金の返済による支出	△24,260	△22,264
社債の償還による支出	△40,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	—	△62,928
株式の発行による収入	74,627	—
自己株式の取得による支出	△4,483	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,033	△54,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,803	△39,370
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,393	283,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	不動産利用事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,078	912,746	—	1,075,824	—	1,075,824
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,978	—	—	10,978	△10,978	—
計	174,056	912,746	—	1,086,803	△10,978	1,075,824
営業利益又は営業損失 (△)	115,081	3,416	△6,904	111,594	△63,016	48,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売 |

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バンナズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	151,998	1,137,262	1,289,261	—	1,289,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,892	—	11,892	△11,892	—
計	163,891	1,137,262	1,301,154	△11,892	1,289,261
セグメント利益又は損失(△)	108,498	3,049	111,547	△67,564※	43,983

(注) 1. セグメント利益の調整額67,564千円には、セグメント間取引消去11,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用55,672千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 偶発債務に関する注記

訴訟

当社を被告とする訴訟に関して、平成22年8月30日付にて東京地方裁判所より判決の言い渡しがありました。

1. 判決のあった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成22年8月30日

2. 訴訟の原因及び判決に至った経緯

原告は、当社以外の被告3名が、当社以外の被告1名が支配する別会社が有利な条件で当社株式を買い取る意思がないのにこれがあるかのように装い、後日上記買取がされるものと信じた原告に当社株式の譲渡代金を支払わせ原告に損害を与えたなどとして、当社以外の被告3名に損害賠償を請求するとともに、当社以外の被告3名が当時当社の関係者であったことから、当社に対しても使用者責任等に基づき連帯して原告に発生した損害を賠償するよう請求してきたものであります。

3. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名 称 株式会社ホートク商事

(2) 所在地 群馬県藤岡市上日野618-2番地

(3) 代表者の氏名 代表取締役 石田 勇二

4. 判決の概要

当社及び被告2名は、原告に対し、連帯して3億4648万9888円及びこれに対する平成19年10月29日から支払済みまで年5分の金員を支払え。

5. 今後の見通し

当社といたしましては、当該判決は到底承服しがたいものであり、即日(平成22年8月31日)東京高等裁判所への控訴および東京地方裁判所への強制執行停止決定申立を行い、強制執行停止決定がなされました。今後は控訴審において当該判決の是正を求めてまいります。

控訴の申し立てにあたっての供託金は他の被告が全額を支払っており、当社からは支出を行っておりません。

また、当社としては控訴審では当社に支払の判決が命じられることはないかと判断しております。